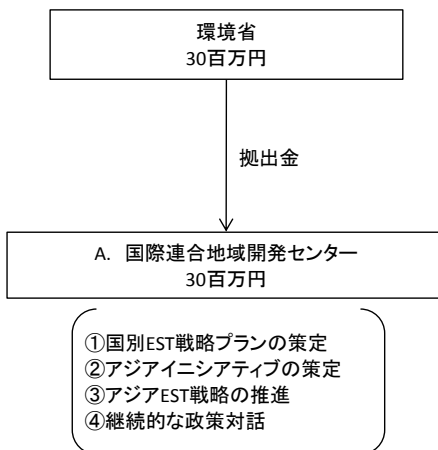


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国際連合地域開発センター拠出金		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	愛知宣言、京都宣言、ソウル宣言、バンコク宣言2020、クリーンアジア・イニシアティブ					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア地域では急速な経済発展と都市化によりモータリゼーションが急激に進み、それにもなう環境負荷が増大していることから、早急に効果的な対策を打ち出すことが必要となっている。そのため、環境的に持続可能な交通(EST)の実現にむけ、我が国の知見とノウハウを活用しつつ、国際連合地域開発センター(UNCRD)をつうじてアジア各国における戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行い、アジア地域における我が国のプレゼンス向上を図るものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①国別EST戦略プランの策定：アジア各国の特性や進捗状況を踏まえた国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定：アジアEST実現のための客観的把握の指標となるプラットフォームの構築及びEST推進宣言の合意形成 ③アジアEST戦略の推進：都市レベルにおけるESTの推進を図るとともに世界銀行、アジア開発銀行(ADB)等の開発金融機関と連携し、具体プロジェクトを推進する環境を構築 ④継続的な政策対話：各国取組の進捗状況をフォローアップするとともに政策対話を通じた各国の取組を促進するため、アジアEST地域フォーラムを定期的に開催								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	30	30	30	30	30		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	30	30	30	30	30			
	執行額	30	30	30					
執行率(%)	100	100	100						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	各国ハイレベルによる政策対話等により、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られているところであるが、定量的な指標の設定にはなじまない。	成果実績				-	-	-	-
		達成度	%			-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各国ハイレベルによる継続的な政策対話を行う「アジアEST地域フォーラム」への参加や、アジアESTイニシアティブを推進する宣言に合意をしている国数。	活動実績		ヶ国	22	22	23	24	
		(当初見込み)			( )	( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	各国ハイレベルによる政策対話等を継続的にを行い、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大を図ることが目標であるため、単位あたりコストの設定にはなじまない。					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等拠出金	30	30	-					
	計	30	30						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アジア地域では急速な経済発展と都市化により、環境負荷が増大していることから、多数の郊外を克服し、グリーン経済をリードする我が国の知見とノウハウを活用しつつ、早急に効果的な対策を共有することが必要であり、優先度が高い。また、政府間のハイレベル政策対話を通じて推進しており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	アジア各国におけるESTの戦略的な取組計画策定と各種施策の推進について支援を行うため、アジア地域諸国との信頼関係を有し、調整対応能力に優れた国際連合地域開発センター(UNCRD)に拠出することは妥当である。また、国別EST戦略プランの策定支援や政府間のハイレベル政策対話など、必要最低限の費用を計上し、使途も明確である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国ハイレベルによる政策対話である「アジアEST地域フォーラム」を継続的に行うことにより、アジアESTイニシアティブのアジア地域への浸透と拡大が図られている。また、アジアESTの取組がきっかけとなり、平成23年度に南米で第1回ESTフォーラムが開催され「ボゴタ宣言」が採択されるなど、アジア地域以外へも影響を与えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>支出先であるUNCRDに対しては、文書による承認・請求を経て適正に拠出されたことを確認し、回答を受領している。さらに拠出先のUNCRDから年度単位で成果報告及び事業計画の提出を受けるとともに、進展状況については担当者が随時報告を受け把握しており、また、地域フォーラムを含めた重要な会合には直接担当者が参加し、状況を確認している。日本発の本取組についての国際的な認知が進み、世界銀行やアジア開発銀行などのドナーも巻き込んだ幅広い取組に育ってきており、より大きな波及効果が得られるよう、引き続き改善を継続する方針。各事業における予算効率化の取組状況は以下の通り。</p> <p>①国別EST戦略プランの策定：国別EST戦略をフェーズに分けて計画的に策定支援している。平成18年度より策定を開始した第1フェーズ国のベトナム、平成21年度より策定を開始した第2フェーズ国のフィリピンが平成23年度にそれぞれ国家戦略策定を完了した。</p> <p>②アジアイニシアティブの策定：既存の4つの宣言採択により、アジアの国レベルのみならず都市レベルにもESTの認知が進んでいる。平成22年(2010年)度開催した第5回アジアEST地域フォーラムでは、10年間のアジアEST推進の指針を示した「バンコク宣言2020」が採択された。また、アジアの取組がきっかけとなり、ラテンアメリカで同様の枠組みが組織され、平成23年度に第1回ラテンアメリカEST地域フォーラムを開催し、「ボゴタ宣言」を採択するなど、アジア地域以外へも影響を与えている。</p> <p>③アジアEST戦略の推進：アジアEST地域フォーラムにアジア開発銀行や世界銀行などの国際機関の参加が増加しており、国別のESTの取組が効果的にドナー機関に周知・照会され、ドナー機関の融資の検討に役立てられている。</p> <p>④継続的な政策対話：参加国が当初13ヶ国から23ヶ国に拡大している。一方、あらゆる参加国ができる限り自費で参加するよう働きかけて、旅費を縮減している。さらに、「京都宣言」の署名式についても関係者が集まりやすい他の会議の機会を活用して旅費を縮減している。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
	点検対象外					
	<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現 状 通 り	参加国の増加に伴い、提出割合の見直しなどを検討するとともに、拠出先の活動を把握して評価を行い、改善等の申入れを行うなど、より効果的な執行に努めること					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現 状 通 り	拠出先の活動を把握・評価し、必要に応じて改善等の申入れを行うなど、効果的な執行に努める。					
<b>備考</b>						
特になし						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	071	平成23年	057	平成24年	056

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国際連合地域開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合地域開発センター ①国別EST戦略プランの策定 ②アジアイニシアティブの策定 ③アジアEST戦略の推進 ④継続的な政策対話	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合地域開発センター	国際連合地域開発センター(①国別ESTプランの策定、②アジアイニシアティブの策定、③アジアEST戦略の推進、④継続的な政策対話)	30		